
ポストコロナ時代における英語教育

福井県英語研究会会長

竹本 俊穂

会員の皆様、日頃より本研究会の活動について格別のご理解とご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。

本研究会は、本県の英語教育の推進と研究活動の促進を目的に、昭和34年（1959年）に発足し、60余年の歴史と伝統を有しています。会員は県内の中学校と高校のすべての英語教員という、全国でも他に例を見ない組織であり、中高の緊密な連携を基盤に、「コミュニケーションの手段としての英語」の実践指導を推進することを発足以来、一貫した基本方針としています。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類に移行したことにより、これまでのような制限を受けることなく、総会や講演会、英語教育研究大会、英作文コンテスト、英語弁論大会、英語ディベート大会などの事業を計画どおりに実施することができました。また、放送テストやリーディングテストも作成することができました。関係会員の皆様の深いご理解と献身的なご協力に対して心より感謝を申し上げます。

さて、ポストコロナ時代における英語教育を展望するうえでは、令和5年6月に閣議決定されました「第4期教育振興基本計画」が参考になります。その基本計画では、今後5年間の教育政策の目標の一つに「グローバル社会における人材育成」を掲げ、そのための基本政策の一つとして「外国語教育の充実」を挙げています。目標の進捗状況を把握するための指標には「全ての都道府県・政令指定都市において、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合を5年後までに5割以上にすることを目指す」とあります。2022年度英語教育実施状況調査の結果によると、本県の中学校は86.4%、高校は60.8%、都道府県別で5回連続トップとなっており、既に国の目標を大きくクリアしています。会員の皆様には、引き続き、学習指導要領の趣旨を踏まえたコミュニケーション型の英語の授業や教科横断型の授業実践をとおして、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研究を自信を持って進めていただきたいと思います。

また、ポストコロナ時代の英語教育については、ただ単純にコロナ以前に戻すのではなく、「10年先の時代がやってきた」とも言えるくらい大きな進展を見せたICT、とりわけ生成人工知能（AI）の利活用をはじめとする諸課題を見据えながら、今後の展望を見出ししていく必要があると考えています。

本県の英語教育における課題の一つは、小中連携の在り方ではないでしょうか。今回の学習指導要領の改訂により、小学校の中学年に外国語活動、高学年に外国語科が導入されました。これにより、中学校および高校の学習内容や目標がより高度化され、小中高一貫して「言語活動を通して」コミュニケーション能力の育成を図ることが目標となっています。60余年の歴史と伝統のある本研究会では、中高の緊密な連携がなされて様々な実績を残してきていますが、

中高生の英語力をいっそう伸ばし、小中高一貫した英語教育を行うためには、小学校と中学校が効果的に連携し、継続的な指導や評価を行うことが求められていると思います。西健副会長（三国中学校）や磯野和之副会長（藤島高校）も同様の認識をお持ちです。会員の皆様が、小中連携の在り方について、学校や校種の垣根を越えて知恵を出し合い議論しあうことを通して、良いアイデアが生まれ、本県の英語教育に新たな展望が開けることを大いに期待しています。

最後になりましたが、本研究会が本県の小中高生の英語力の向上ならびに英語教員の資質・向上にこれまで以上に資することができますよう、ご理解とご協力を賜りますことをお願い申し上げます、巻頭言といたします。